

議員提案第58号

原発事故子ども・被災者支援法の早急な具体化を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成25年7月1日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

遠藤 哲

本 関 良 雄

高 橋 三 義

串 田 修 平

内 山 則 男

金 子 孝

古 泉 幸 一

五 十 嵐 完 二

小 山 哲 夫

加 藤 大 弥

細 野 弘 康

吉 田 孝 志

皆 川 英 二

小 山 進

水 澤 仁

原発事故子ども・被災者支援法の早急な具体化を求める意見書

去る6月13日、復興庁で被災者の復興支援策の取りまとめを担当する参事官が議員や被災者支援団体に対する暴言をツイッターで繰り返していたことが報道されました。

また、暴言だけではなく、発言の内容から、「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」（「原発事故子ども・被災者支援法」）の具体化を意図的に先送りしていたと疑う声も上がっています。

同法の具体化や拡充を求めて昨年7月2日に意見書を提出した本議会としても、今回の問題は極めて遺憾です。また、国会で当時の与野党を含む超党派で提案、全会一致で成立した同法の理念が、復興政策を所管する復興庁の中核において具体化されてこなかったことは問題であり、当該参事官ばかりでなく、このような状況を放置してきた国の責任も大きいと考えます。

よって、政府と国会に対し、下記の事項について求めます。

記

- 1 今回の問題を機に、被災者の切実な声に改めて耳を傾け、原発事故子ども・被災者支援法の具体化や必要な施策を早急に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年7月1日

新潟市議会議長

志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
復興大臣

} あて